

『2016-2020中期経営計画』における平成29年度実績の評価について

1 中期経営計画について

当公社は、時代とともに変化するニーズに柔軟に対応しながら、経営の健全化を図りつつ、公益法人として公益性の高い事業を継続的・安定的に推進するため、平成28年度から平成32年度までの5年間を見通した中期経営計画を平成28年3月に策定しました。

本計画では、3つの経営目標のもと、8つの経営課題を設定し、それぞれの課題を達成するため、全部で43項目の取組施策を定めております。

また、本計画の効果的な推進と実効性を確保するため、公社内にフォローアップ会議を設置し、毎年度評価を行うこととしております。

2016-2020中期経営計画の体系

経営目標Ⅰ

流域下水道運営管理事業、水道施設等運営管理事業を始めとする公益目的事業について、施設の老朽化や各種災害リスクにも備えつつ、安全・確実に遂行できるよう、事業運営基盤の強化に努める

	取組施策項目数
経営課題Ⅰ-1 公益性の高い事業の確実な遂行	10
経営課題Ⅰ-2 人材の確保・育成及び技術の継承	6
経営課題Ⅰ-3 リスクマネジメント力の強化	5

経営目標Ⅱ

県内の環境保全と公衆衛生の向上及び災害の防止を図るため、上下水道や環境に対する県民の理解を深め、効果的な普及啓発活動等を積極的に行うとともに、公社の専門的技術力を生かし、県内各自治体への技術的な支援を行う

	取組施策項目数
経営課題Ⅱ-1 普及啓発活動の推進	5
経営課題Ⅱ-2 技術支援の拡充	3

経営目標Ⅲ

公社経営の安定を図るため、業務執行体制の見直しや業務内容の改善を積極的に進め、より一層の経費縮減や専門的知識・技術力の向上等を図り、組織力と競争力を強化し、新規事業の開拓等にも努める

	取組施策項目数
経営課題Ⅲ-1 経費縮減等による経営の安定・健全化	7
経営課題Ⅲ-2 技術力の向上	4
経営課題Ⅲ-3 新たな事業開拓	3

2 平成29年度実績の評価について

平成29年度は計画期間の2年目であり、初年度に設定した目標を達成できるよう、個別取組事項を主軸にして取り組んでまいりました。その結果、ほぼすべての項目について順調に進捗しており、愛知県に提出している経営改善計画(※1)に示されている5つの数値目標(※2)についても、29年度目標数値をすべて達成いたしました。

※1 経営改善計画とは

愛知県の関係団体(当公社を含む18団体)の経営状況は、県財政や県民の負担に影響を及ぼす可能性があるため、県はこれらの経営状況を点検・評価しその自律的かつ健全な経営を促進する必要があることから、県が統一様式を定めるなど計画策定を支援し、関係団体がこれを受けてそれぞれ策定し、県に提出・公表しているもので、計画期間は平成28年度から平成32年度までの5年間とされている。

(愛知県総務部ホームページ) <http://www.pref.aichi.jp/soshiki/somubu-somu/0000039835.html>

※2 5つの数値目標とは

愛知県経営改善計画には、各団体の事業指数・財務指標と数値目標が5項目示されている。本公社の指数及び数値目標は、次ページ以降に示す表のうち、網掛け部分の平成29年度実施内容欄に記載しており、合わせてその目標値に対する実績値を示してある。

各取組施策の平成29年度の主な実施内容は以下のとおりです。

I 流域下水道運営管理事業、水道施設等運営管理事業を始めとする公益目的事業について、施設の老朽化や各種災害リスクにも備えつつ、安全・確実に遂行できるよう、事業運営基盤の強化に努める

I-1 公益性の高い事業の確実な遂行

番号	取組施策	所管	実施時期	29年度実施内容
①	良好な放流水質の確保、省エネルギー化、施設の老朽化対策など多様化する社会的要求に応え、公共インフラとして長期に安心して使える下水道を、より少ないコストで実現することを目指す	下水道部	毎年度	処理状況やエネルギー使用状況などを管理指標を用いて進捗管理し、放流水質規制値を順守しつつ、品質とコストの最適化に取り組み、電力量の削減を図った ・単位水量当たり水処理電力量： 実績値0.1073kWh/m ³ （目標値：0.1166kWh/m ³ 以下）
②	老朽化する下水道施設への対応として、引き続き長期保全計画に沿い適正に管理する	下水道部	毎年度	計画的に点検等を行うとともに、点検結果や故障事例から長期保全計画の再検討を行い、適正な保守管理に努めた
③	下水汚泥の消化により発生するメタンガスの活用により、下水汚泥のエネルギー利用を推進し、CO ₂ 排出削減に貢献する	下水道部	毎年度	年間を通して安定した運転に努め、下水汚泥の消化により発生するメタンガスを活用し、CO ₂ 排出量を削減した ・矢作川浄化センターにおける温室効果ガス排出削減量(重油削減量に基づく)：1,900tCO ₂ (27年度比)
④	民間企業による下水汚泥のセメント原料や肥料化などのリサイクルによる資源化について、現在の高い有効利用率を維持しつつ、より安定的で適正な資源活用を図る	下水道部	毎年度	有効利用事業者と調整し、計画的に汚泥処理業務を実施した結果、ほぼ全量を有効利用することができた ・下水汚泥有効利用率：99.6%
⑤	環境管理や資産管理を含めた組織のマネジメントについて、ISOのマネジメントシステムやこれに準じた仕組みを構築し、PDCAサイクルを循環させることで適切な運営管理に努める	下水道部	毎年度	全流域でアセットマネジメントシステムを運用し、10月に相互に内部監査を実施した ISO55001については3月に認証を更新した
⑥	大気汚染測定局の測定機器の適正維持	環境部	毎年度	県内の51大気汚染測定局を適正に維持するため、245台の各種自動測定機器について点検管理を計画に沿って実施した 大気測定データ確認作業を全件適正に実施した
⑦	豊田環境保全センター跡地汚水処理施設の運転管理業務において、各処理工程が適切な機能を発揮しつつ、効率的な運転を維持するよう努める	環境部	毎年度	水質検査等について計画どおり実施し、その結果から汚染物質の除去の状況を把握し、効率的な薬品使用量等の条件も確認しながら適正な運転を維持した ・放流水等試験検査：延321件（水質の目標管理値超過回数：0回）
⑧	水道水の安全性をチェックする水質計器や漏水を防ぐ電食防止設備について、機器の特性や周辺環境を踏まえた点検管理を継続する	水道緑地部	毎年度	水質計器の点検(352台)では、ゼロ点・スパン調整及び標準液による校正等、精度が求められる点検を実施した 電食防止設備の点検(417基)を実施するとともに、効果測定結果(2,765箇所)を解析し、県に対し状況の報告や、新たな施設整備の提案などを行った
⑨	佐布里水源の森の環境整備を継続し、水道水源の水質保全や希少植物の保護を図る	水道緑地部	毎年度	「佐布里水源の森における希少植物の保全計画」に基づき佐布里池周辺の環境保全を図った ・草刈延べ161,048m ² ・寄植剪定延べ3,893m ² ・樹木剪定199本
⑩	新日光川水閘門の供用開始に合わせて排水機場や水閘門の管理体制を強化し、近年多発するゲリラ豪雨にも対応できる迅速かつ安全・確実な運転管理を継続する	水道緑地部	毎年度	新水閘門移行後も引き続き増水時に臨機に対応できるように、毎月の管理運転を実施し技術力を磨くとともに、非常時に配置される職員に対し排水機場応援研修を年2回実施した

I-2 人材の確保・育成及び技術の継承

番号	取組施策	所管	実施時期	29年度実施内容
①	OJT、Off-JTを通じて職員を育成しその資質の向上に努め、積極的に役職登用する	全部	毎年度	人事評価実施要綱の主旨に基づき、適正に評価した結果を給与・昇任に反映させた
②	経験豊富な職員及び再任用職員を適切に配置し、専門的知識・技術を若年職員に確実に継承していく	全部	毎年度	新規採用職員8名に対し、経験豊富な職員(再任用職員6名を含む)を同じ所属に配置し、技術継承を促した
③	技術の継承を早急かつ確実に進めるため、職員研修計画を体系的に整理するとともに、効果的な内容に見直す	全部	毎年度	人材育成及び技術の継承を確実に図るため、職員研修計画を策定した
④	業務見直しに伴う人材活用	環境部	毎年度	適正な人員配置により業務は順調に遂行された
		水道緑地部		水閘門担当職員に水位監視業務が追加されたため、夜間1人×4班体制から2人×4班体制に必要な人員を確保した
⑤	「あいち女性の活躍促進行動宣言」(平成26年あいち女性の活躍促進会議)の主旨を踏まえ、女性の雇用・登用の向上、働きやすい職場環境づくりなどに取り組み、女性が元気に働き続けられる公社を目指す	総務部	毎年度	女性の活躍促進に向けて積極的に取組を推進する企業として、愛知県から「あいち女性の輝きカンパニー」として認証された また、お互いを尊重し、認め合い、働きやすい職場環境の改善を目的としたダイバーシティ推進行動計画を策定した
⑥	ワークライフバランスに配慮した柔軟な働き方を支援する	総務部	毎年度	育児及び介護をしやすい職場環境づくり、育児介護支援制度の内容拡充を図るため、公社規程の一部を改正した

I-3 リスクマネジメント力の強化

番号	取組施策	所管	実施時期	29年度実施内容
①	東海・東南海地震等、大規模災害時は、所要の配備体制をとり施設等の被害状況の情報収集に努め、愛知県や自治体の活動に最大限の協力を行う	下水道部	毎年度	非常時の対応等を定めた業務継続計画(BCP)に基づき訓練を行うとともに、情報伝達フローの見直しを行った
		水道緑地部		非常時の対応等を定めた業務継続計画(BCP)の役割分担表、緊急連絡先リストを新しい体制でも適切に対応できるよう整えた
②	老朽化が進む施設について突発的な故障や事故を未然に防ぎ、安定的・適正に施設を管理保全するとともに、不測の事態に備えるためのマネジメントを強化する	下水道部 環境部 水道緑地部	毎年度	計画的に保守管理するとともに、故障事例を他の事業所と情報共有する等、リスクに対する対応力を強化した
③	災害発生時の参集及び初動活動が確実にできるよう、愛知県と連携して防災訓練を充実する	水道緑地部	毎年度	災害訓練(県企業庁・建設部との防災訓練、安否確認訓練)を年3回実施した
④	流域下水道事業に関して県と共同で策定した「業務継続計画(地震・津波編)」(BCP)への対応を始めとして、非常時の対応、訓練、事前対策(県が実施する事業への協力を含む)などを推進してレベルアップを図る	下水道部	毎年度	災害訓練(激甚災害時訓練、安否確認訓練等)を年4回実施した
⑤	尾張西部地域の水害防止のため、愛知県と連携して排水機場の非常配備体制の強化を図る	水道緑地部	毎年度	県建設部・農林水産部との毎月会議に参加し、情報交換を緊密にしつつ、台風21号・22号の際には災害対策活動要領に基づき迅速かつ安全・確実なポンプ運転や水門操作を実施した

Ⅱ 県内の環境保全と公衆衛生の向上及び災害の防止を図るため、上下水道や環境に対する県民の理解を深め、効果的な普及啓発活動等を積極的に行うとともに、公社の専門的技術力を生かし、県内各自治体への技術的な支援を行う

Ⅱ-1 普及啓発活動の推進

番号	取組施策	所管	実施時期	29年度実施内容
①	下水道科学館の運営において、共同体「A&A下水道科学館」として様々な媒体を活用し幅広く広報に努め、平日の利用者、特に下水道普及啓発に重要な団体・学校見学者の確保に重点を置き、利用促進に取り組む	下水道部	毎年度	夏まつり、エッピー祭等様々なイベントを企画・開催し、利用者の集客を図った ・来館者数: 94,163名 (目標値: 75,000名以上)
②	環境保全の知識や技術について、大気汚染測定局・汚水処理施設の業務経験をもとに、地域のイベントなどを通じて広く普及に努める	環境部	毎年度	豊川市民まつり「おいでん祭」(5月27日・28日開催)において、測定局一般公開及びパネル展示を実施し、パネル展示コーナーに約2,000人が来場した
③	安全で安心な水道水や限りある水源の保全について、県民を対象としたPR活動を積極的に展開する	水道緑地部	毎年度	県内各所(6か所)で、水道週間や水源保全のイベントに参加し、県等関係機関と連携して啓発チラシ(約2,600枚)やボトルウォーター(約2,900本)を配布する等PR活動を実施した
④	広く県民の皆さんが浄化センターや排水機場の見学ができる体制を整えるとともに、小中学生の夏休み等にイベントを実施する	下水道部	毎年度	全事業所において夏休み親子下水道教室を開催した ・実施件数: 9件 ・参加者数: 320名
		水道緑地部		日光川水閘門及び日光川、蟹江川、日光川河口排水機場に41団体(659人)の見学者を受け入れた
⑤	普及啓発行事等の取組、環境学習講座などについて、内容を充実させながら新たな企画を立案し実施	下水道部 環境部 水道緑地部	毎年度	普及啓発行事、環境学習講座及び技術研修会等を54件実施した(目標値: 54件以上) ・下水道部: 39件(下水道PRイベント等) ・環境部: 3件(インターンシップ事業等) ・水道緑地部: 12件(技術研修等)

Ⅱ-2 技術支援の拡充

番号	取組施策	所管	実施時期	29年度実施内容
①	愛知県や県内市町村の上下水道事業を支援する講演会及び研修会などについてさらなる充実を図る	下水道部	毎年度	愛知県や県内市町村の下水道職員を対象に講演会や研修会を18回実施した ・参加人数: 619名
		環境部		県環境関係職員を対象に大気汚染測定局測定機器に係る研修を実施した ・参加人数: 13名
		水道緑地部		県内の水道事業関係者を対象に、水道知識普及のため講演会を2回、水道事業の若手職員を対象に研修会を3回実施した ・参加人数: 講演会212名、研修会70名
②	専門技術職員の不足する自治体に対する様々な技術的支援を積極的に行う	下水道部	毎年度	下水道事業を実施している自治体に対し技術支援を実施した(1件) ・合流改善水質分析
③	調査研究等により得られた新たな技術的な知見等を、研究発表・論文投稿などを通して広く普及させることを推進	下水道部	毎年度	下水道研究発表会や下水道研究報告会で発表を行った(5件) ・日本下水道協会 奨励論文賞受賞

Ⅲ 公社経営の安定を図るため、業務執行体制の見直しや業務内容の改善を積極的に進め、より一層の経費縮減や専門的知識・技術力の向上等を図り、組織力と競争力を強化し、新規事業の開拓等にも努める

Ⅲ-1 経費縮減等による経営の安定・健全化

番号	取組施策	所管	実施時期	29年度実施内容
①	流域下水道運営管理事業において、下水処理設備の効率的な運転、ピークカットやピークシフトに取り組み、電力量の削減と平準化に努め、愛知県が行う改築更新工事に際して運転実績を基に助言を行い、省エネ型機器類の導入を促すことで、下水処理に要する電力量のさらなる縮減を目指す	下水道部	毎年度	下水道設備の効率的な運転や愛知県が行う更新工事への技術協力などを行い、電力使用量の縮減を図った ・単位水量当たり水処理電力量： 0.1073kWh/m ³ （目標値：0.1166kWh/m ³ 以下）
②	各事業において必要となる消耗機材や薬品等の物品購入、計測機器等のリース及び専門性の高い点検業務などの委託業務を集約化することで、スケールメリットを創出し、発注単価を下げるとともに、事務の効率化も進める	下水道部	毎年度	複数の分析機器をまとめてリース契約することにより、契約金額の低減を図った
		水道緑地部		25台のPCリース契約について、平成30年度の統合に向けて集約化の調整を行った
③	下水道部事業所の体制見直し	下水道部	毎年度	効率的な組織体制を推進するために、関係機関と調整を行い、平成30年度より6事業所から5事業所体制とすることとした
④	民間委託の推進、契約改善	下水道部	毎年度	公社の事務作業量の軽減を図るため、一部の消耗品の購入を、運転保守業者に移管した
⑤	豊田環境保全センター跡地汚水処理施設の運転管理改善	環境部	毎年度	経年的な運転経費の低減を図るため、適正な水質を維持しつつ流量調整槽の攪拌機の運転台数を最適化する等、設備の運転管理を改善した状況を維持した
⑥	公益財団法人として、公正で開かれた活動を推進するため、その活動状況、運営内容、財務資料等をホームページにより積極的に公開する	総務部	毎年度	平成29年4月に公社のホームページをより見やすく親しみやすいデザインにリニューアルするとともに、ホームページを活用して公社が取り組む事業、研究内容やその成果について積極的に発信した
⑦	職員の能力向上、役職登用を進めて県派遣職員を必要最小限の人数とし、公社自主財源で負担している県派遣職員の実績給負担額を縮減	総務部	毎年度	経費縮減に努め、自主財源の減少額を抑制した ・県派遣職員数7名 ・自主財源に占める派遣人件費率13.6% （目標値：13.7%以下）

Ⅲ-2 技術力の向上

番号	取組施策	所管	実施時期	29年度実施内容
①	技術の見える化	下水道部	毎年度	職員の技術力・知識の向上を目的とした若手職員向け研修を6回開催した 電気技術者育成のため、研修会を5回実施した(第三種電気主任技術者1名合格) 主要な資格について有資格者数をホームページに掲載した
②	事業運営に必要な資格取得を計画的に進め、運転管理能力のレベルアップを図り、技術をさらに磨くため、環境計量士、電験二種三種、環境大気常時監視技術者などの資格取得をはじめ、専門技術に関する研修、講習等への参加を含め、職員の能力開発へのチャレンジを促進	下水道部	毎年度	下水処理場の維持管理に必要な資格(下水道技術検定第3種)の取得率を100%とした (目標値:97%以上)
		水道緑地部		排水機の維持管理に必要な資格(2級ポンプ施設管理者)の取得率を78%とした (目標値:50%以上)
③	現場力の強化	全部	毎年度	各部において自主研究、共同研究の実施や、その成果の発表などを含め、職員の自己啓発の機会を増やし、職員間の切磋琢磨を促すことにより、現場力の維持強化に努めた また、一般研修、技術技能研修、セミナー等に積極的に参加し、勉強会を実施するなどして業務上の問題点や課題を共有し解決に役立てた ・日本下水道事業団新技術I類への登録 ・特許権の取得
④	職員の様々な創意工夫・アイデアを活かした、業務改善の提案を積極的に採用する	総務部	毎年度	応募提案数は22件あり、前年度実績を上回った また、最優秀賞及び優秀賞の提案内容は現場採用されている

Ⅲ-3 新たな事業開拓

番号	取組施策	所管	実施時期	29年度実施内容
①	愛知県及び県内市町村の関係部に対し、公社の強みをアピールし、密接な連携を強化する	下水道部	毎年度	県内の下水道関係自治体職員が出席する会議等において、公社の持つ優れた技術を紹介した
		水道緑地部		アンケート等により市町水道職員の要望を取り入れつつ、水道知識の普及を目的とした水道技術基礎研修会を2回実施し、30団体(46人)が参加した
②	水道施設等運営管理事業、排水機場等運営管理事業等で蓄積した技術・経験を活かせる事業開拓を検討し、愛知県からの受託事業の拡大や新たな事業の開拓を目指す	水道緑地部	毎年度	排水機場等運営管理事業では、建設部から水位監視業務を新たに受託した 水道施設等運営管理事業では経験の少ない職員が多い中、電食担当に水質担当の業務を定期的に経験させて、技術力の充実を図り業務拡大に備えた
③	自治体等の人材不足、技術力不足に対し、『ヒト、モノ、カネ』の総合的な技術的マネジメントの支援と、これに関連する専門的分野における各種業務の管理監督・モニタリングなどの発注者支援などの事業開拓を目指す	下水道部	毎年度	自治体のニーズを把握し、県及び市から受託した業務を実施した ・県、市町との意見交換会等への出席・情報交換 ・受託業務件数 施工管理補助業務1件 モニタリング業務1件 合流改善水質分析業務1件